

## 第2章 阿智村の概要

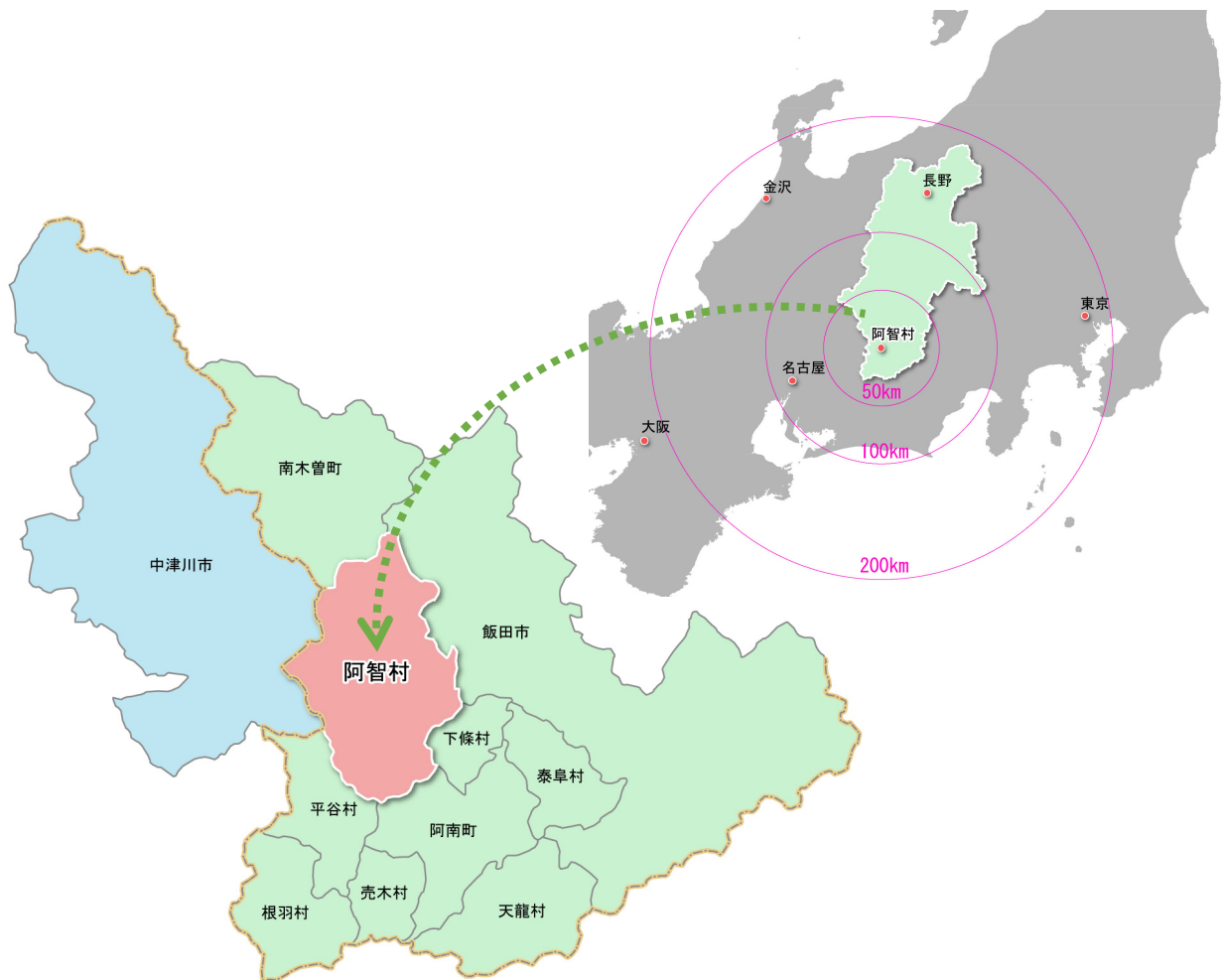
### 第1節 地 勢

阿智村は、長野県の南端、下伊那郡の西部に位置し、北は木曾郡南木曾町、東は飯田市、下條村と阿南町、南は平谷村に接し、西は恵那山を境として岐阜県中津川市に接しています。1956(S31)年9月、会地村、伍和村、智里村の3カ村が合併、さらに2006(H18)年1月に浪合村、2009(H21)年3月に清内路村が合併して現在の阿智村となっています。

村の総面積は、214.43 k<sup>2</sup>、標高は410mから恵那山山頂2,191mに及び、その中に56の集落が点在しています。

気候は太平洋側気候に属していますが、標高の高い浪合地区や清内路地区は高冷地型の気候です。(役場(振興室)所在地の標高は、阿智村役場557m、浪合振興室955m、清内路振興室763m)

阿智村は温暖な南信州に位置しており、一年を通じて比較的温暖ですが、標高500mから1,000mの間に点在している集落ごとに違いもみられます。高原地帯の浪合地区や清内路地区は、夏は冷涼で、冬は気温が低いのが特徴です。



## 第2節 村の沿革・歴史的背景

旧阿智村は、阿智川の流域を村域とし、遠く縄文時代から先人が集落を作って住んでいたことが、発見される土器の類から想像されます。古代には神坂峠から阿智を経て信濃国府ならびに関東、東北地方へ通ずる東山道の阿智駅がおかれ、この地方の中心でした。

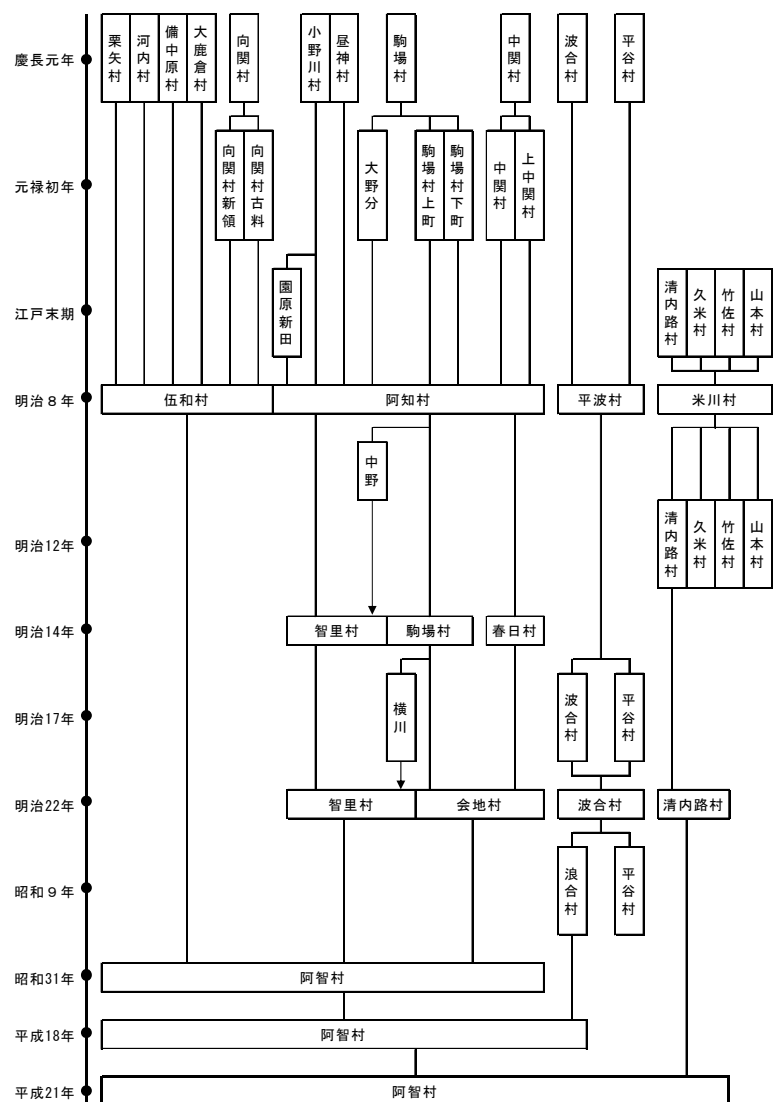
やがて中世を経て街道が変遷し、江戸時代には、生活共同体の「村」は10余か村となり、支配形態も幕府領（天領）、大名旗本領が入り組みました。

1889（M22）年町村制施行により、会地、伍和、智里の3か村となり、1956（S31）年町村合併推進法の適用を受け、合併により旧阿智村が発足しました。

旧浪合村は、古文書に「並合村」と記される古い歴史のある地区で、地区南部の治部坂高原には、県内で初めて発見された旧石器時代の遺跡（石器の製造場所）が、中央部は南北朝時代に後醍醐天皇の御孫尹良親王の戦死地であったとされ、宮内庁直轄の親王の御墓があります。1875（M8）年に隣村平谷村と合併し、その後、分村・合併を繰り返し、1934（S9）年に分村し「浪合村」となりました。

旧清内路村は、明治維新以前は徳川氏の直領口（天領）で、美濃の国久々里代官千村平右エ門の支配を受けた。1868（M1）年名古屋藩取締となり、同2年伊那県管轄に移り、1875（M8）年に合併して米川村となり、その後分村合併を繰り返し、1889（M22）年に「清内路村」となりました。

このように、隣村として共に歩んできましたが、2006（H18）年1月1日、「旧阿智村」と「旧浪合村」が合併、2009（H21）年3月31日に「旧清内路村」と合併し、新「阿智村」が誕生しました。

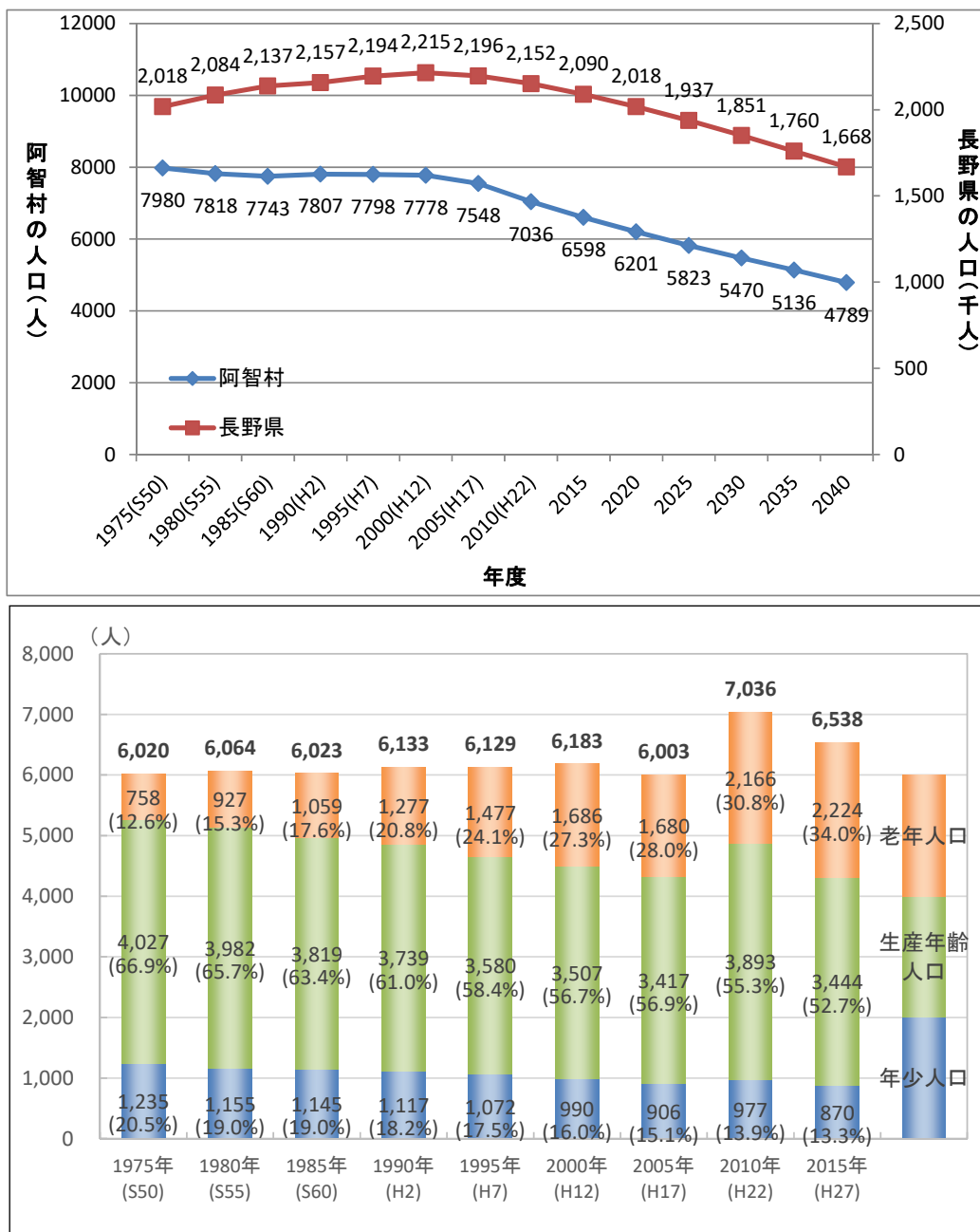


### 第3節 人口の動向

村の人口は、1975（S50）年から2000（H12）年までの25年間、概ね7,800人程度で推移し、ほぼ横ばいを保ってきました。しかし2000（H12）年以降は人口の減少が続いており、今後も減少の見込となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、25年後の2045年で2010（H22）年人口の約7割まで減少すると予想されています。

年齢別に人口をみると、年少人口、生産年齢人口は減少傾向、65歳以上の老年人口は増加し、少子高齢化の傾向となっています。

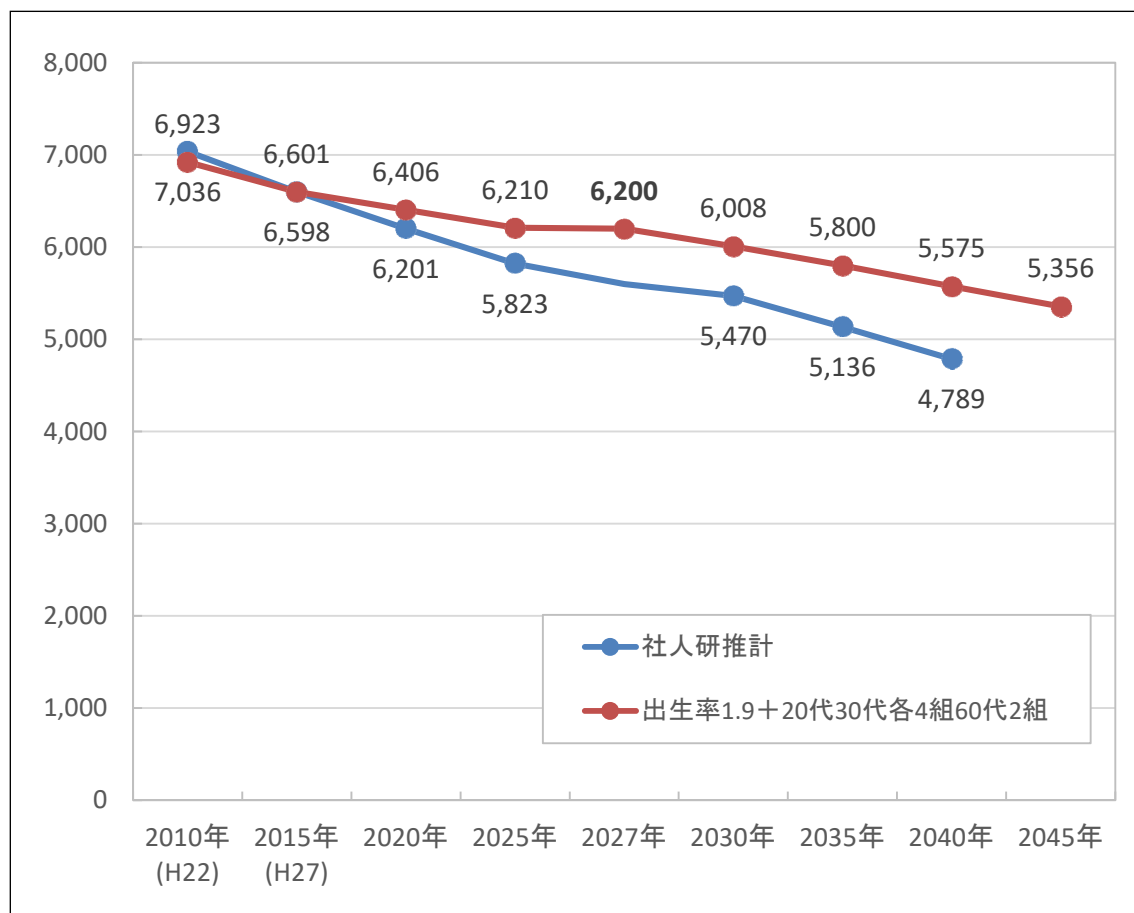


参考：各年国勢調査、阿智村人口ビジョン

## 第4節 将来人口

村では2016（H28）年に「村の人口の将来展望」と「実現するための施策」を定めた「星ふるさと 阿智村 まち・ひと・しごと創生人口ビジョンと総合戦略」を策定しており、この中で出生率増と移住者増のための施策を講じ、2045年で5,356人（2015年人口の約80%）を維持する目標を設定しています。

これをふまえ、第6次総合計画に掲げる将来像、基本施策を進め、10年後に人口6,200人の維持をめざします。



参考資料：阿智村人口ビジョン

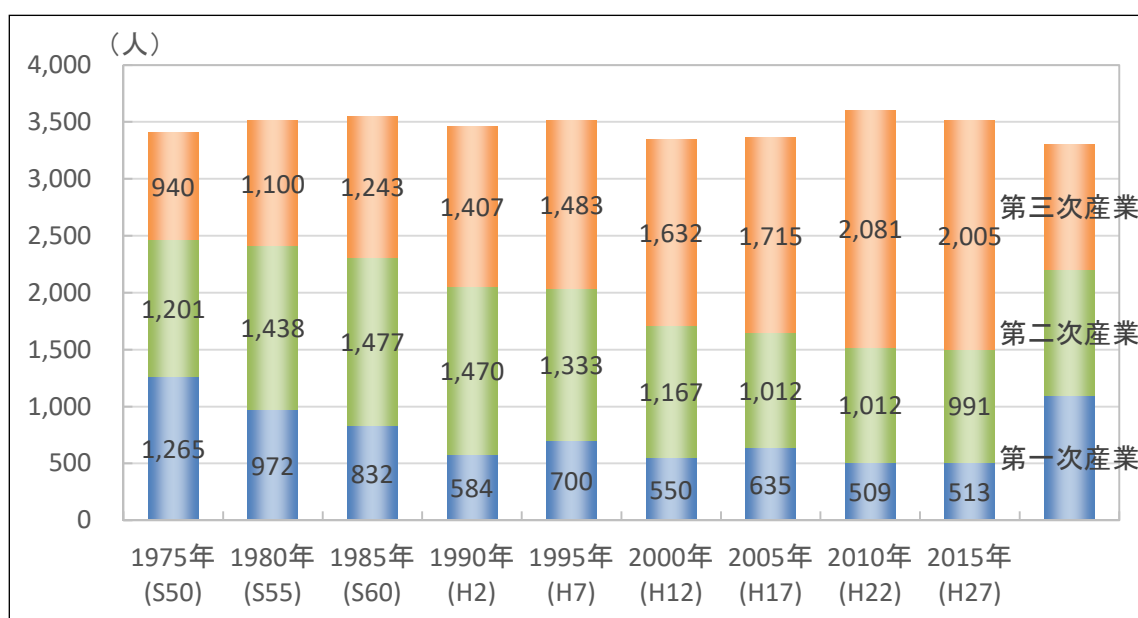
※社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所による推計

## 第5節 産 業

### 1 就業人口

産業別の就業人口でみると、第一次産業では1975（S50）年と比べ2015（H27）年の産業別構成比では37.1%から14.6%と減少しています。さらに、第二次産業も構成比で35.3%から28.2%へ減少しています。

一方、第三次産業は構成比で27.6%から57.1%へと大きく増加しています。農業を中心とした第一次産業、製造業等の第二次産業が縮小傾向で、第三次産業の伸長が明確な対比をみせています。



参考：各年国勢調査

### 2 第1次産業（農業、林業、漁業など）

農業就業人口を中心に第1次産業人口は、年々減少傾向にありますが、近年は、新規営農者の確保や後継者の育成につとめています。

しかし、農業を取り巻く情勢は、グローバル化、就業者の高齢化、後継者不足等厳しい情勢にあり、引き続き農業の振興に勤めるほか、観光業など他の産業と連携した活性化が求められています。

### 3 第2次産業（鉱業、建設業、製造業など）

近年は、グローバル化による地域経済の縮小の影響、国内産業構造の調整期の影響で減少傾向にあります。

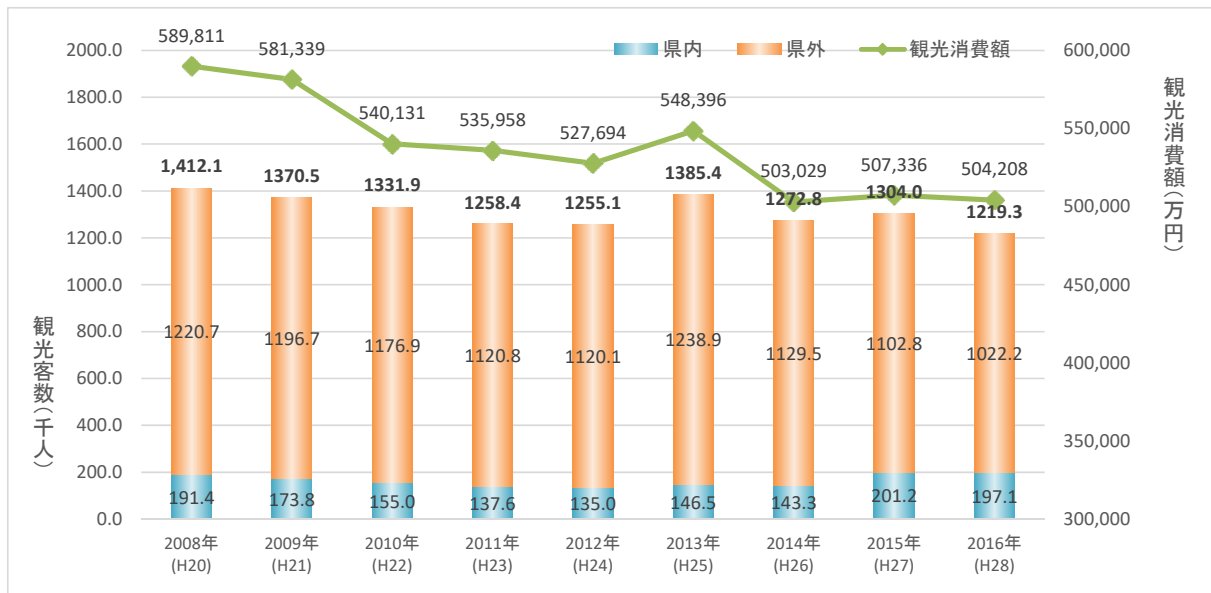
信州大学や飯田下伊那地域と連携し、航空機産業の誘致や人材確保・育成など力を入れています。2027年に開業を目指しているリニア中央新幹線により、東京・名古屋方面との時間が大きく短縮することが見込まれ、地域産業、経済面で波及効果が期待されています。

今後も、若者定住策の促進、調和のとれた産業構造維持のためにも、雇用の場の確保が急務となっています。

### 4 第3次産業（卸売・小売業、飲食業、サービス業など）

昼神温泉郷をはじめ、村内3つのスキー場や治部坂高原等といった観光地の振興については、経済の低迷、観光指向の多様化、観光地間競争が激化する中で長期に渡り低迷しています。

近年、日本一の星空や花桃など、地域発の観光資源の活用により全国から注目されていますが、今まで以上に個性を磨き、一層の発展が求められています。



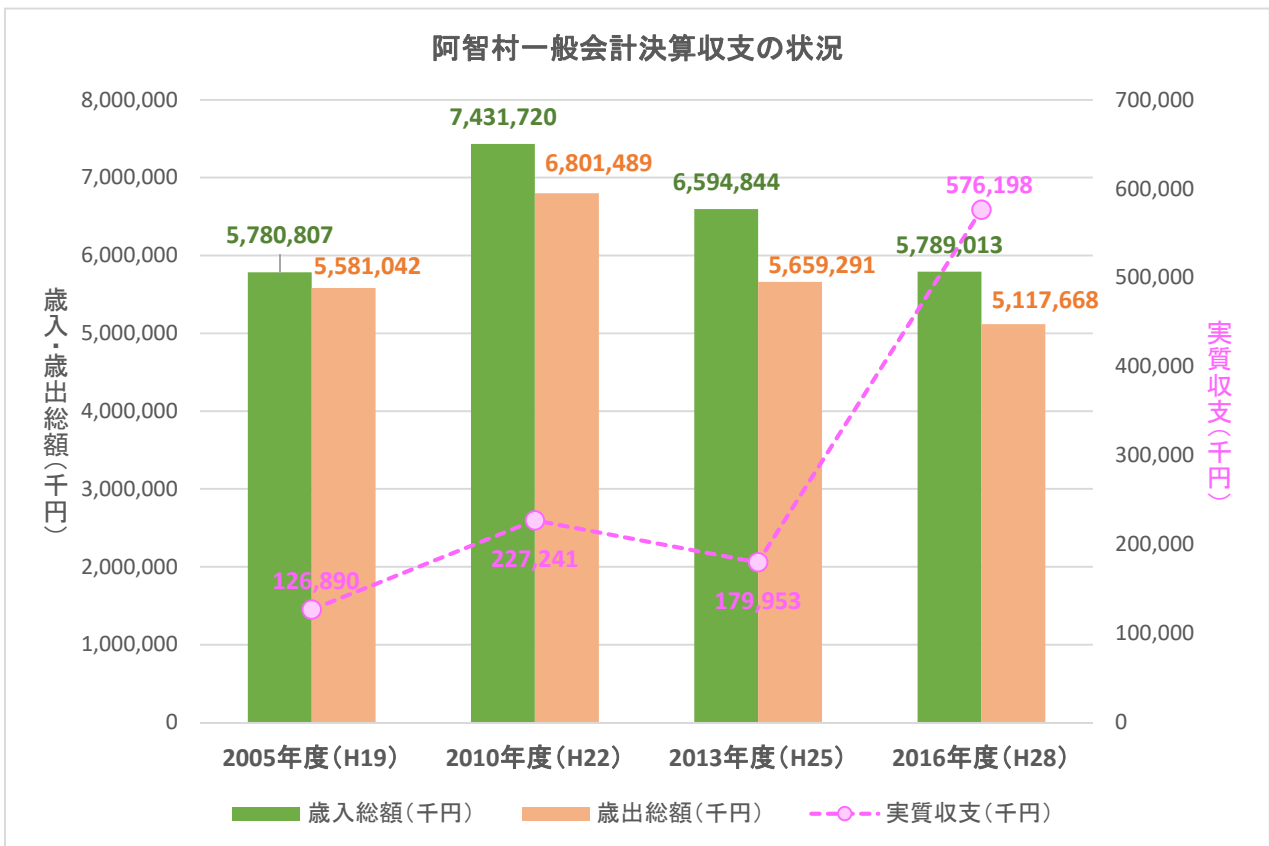
参考：長野県観光地利用者統計

## 第6節 財 政

本村は、2006（H18）年度に浪合、2008（H20）年度に清内路と合併しましたが、依然としてその規模が小さく、地方交付税、国庫補助負担金等の依存財源の割合が非常に高くなっています。

国の財政状況も厳しくなる中、本村における財政環境も引き続き厳しい状況となっています。

経済発展的な施設整備や生活関連施設など社会資本の整備及び住民が望む新たなサービスを提供していくために、安定した財政基盤の確立、効率的な行政運営、受益者負担原則の確立、財源の計画的・重点的・効果的配分などに十分配慮し、中長期を展望した予算管理や基金・村債等の適正な管理による健全な財政運営に努めていく必要があります。



参考：各年度の地方財政状況調査より